

## 拡大する中国内陸部の労働需要

- (1) 景気減速下、中国の有効求人倍率は2011年入り後も1倍を超える水準を維持(図表1)。もっとも、地域別にみると大きな違い。沿海部では求人数が減少しているのに対して、内陸部の求人数は1割前後の伸びが持続(図表2)。労働需要が、沿海都市部から内陸都市部にシフトしている様子が鮮明。
- (2) この背景には、民間企業の内陸シフトが指摘可能(図表3)。今後を展望しても、①沿海部では海外景気減速の影響を受け景気低迷が長期化するリスクがあること、②内陸部の開発余地が大きいこと、③内陸部の人件費が沿海部よりも低水準であることを背景に、内陸部の求人増が続く見通し。
- (3) この結果、中国全体でみれば良好な雇用情勢が続く見込みで、当面の景気にもプラス材料。さらに、中長期的な側面からみても、①沿海部への人口集中が緩和されること、②沿海大都市経済圏依存の「一本足打法」が内陸中小都市のキャッチアップを伴う「八ヶ岳構造\*」へ転換すること、③内陸部と沿海部の所得格差が改善に向かうこと(図表4)、などの構造変化を通じ、中国経済の持続的な成長にも寄与する見通し。

\*長野県と山梨県の境にある火山群であり、多くの峰を持つ。ここでは、多くの成長拠点を持つ多極的な構造を意味する。

